

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21402013

研究課題名（和文）グローバル・シティーの形成と展開に関する国際的比較研究

研究課題名（英文）Comparative analysis on the emergence and development of global cities

研究代表者

飯田文雄（IIDA FUMIO）

神戸大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：70184356

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバル化に有利な政治的空間としての都市の特異性に着目するグローバル・シティー論を手がかりとして、グローバル化の歴史と現状に関する国際比較を行うことを目標とする。そのため、北米・西欧・東欧各国における現地調査などを通じ、グローバル化と都市・地方に関する先行研究の批判的検討や、各国のグローバル化と都市・地方関係の現状や歴史的事例の比較考察を行う。

研究成果の概要（英文）：The project aims to compare features of globalization of American and European examples by using the global city theory that highlights aspects of city space as site for globalization. It examines not only the related literatures but also current and historical examples of globalized cities and rural areas.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2011年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総計	9,100,000	2,730,000	11,830,000

研究分野：現代政治理論

科研費の分科・細目：社会科学A、政治学

キーワード：政治学、グローバル化、都市政治、サッセン、ヤング、社会運動、多文化主義

1. 研究開始当初の背景

本研究は、グローバル化を都市に特徴的な現象と理解する、グローバル・シティー論の再検討から出発した。即ち、かかる理解は、S.サッセンやI.ヤングらにより80年代以降通説化していたが、研究代表者はその根本的な再検討の必要を感じるに至った。つまり、(1)近年高齢化とともに過疎化の進む地方へも外国人移住が増加し、(2)グローバル化の地域的・歴史的多様性への関心が増大したこと等から、従来とは異なった地域・歴史的経験を前提に通説を再検討する必要が生じたのである。

2. 研究の目的

そこで本研究は、都市・地方のグローバル化を手掛かりに、グローバル化の歴史・現状

の国際比較を目指した。具体的には、(1)都市・地方のグローバル化に関する新たな理論的分析枠組みを構築すること、(2)北米・西欧・東欧各国でのグローバル化と都市・地方の関係を、国家間比較や各国の史的事例比較等を通じて分析すること、(3)諸外国の議論を日本の都市・地方のグローバル化と比較し、日本の都市・地方グローバル化の将来像に関する指針を得ること、等を目指した。

3. 研究の方法

国内外で以下の作業を行った。(1)国内の各人個別活動として、所属先図書館や国会図書館等で文献収集・分析を行った。その際、幅広くグローバル化や都市・地方政治の先行研究を収集・分析し、研究全体の理論的分析枠組みを構築することを目指した。(2)国内

のメンバー共同活動として、各年度可能な限り多くの全員参加研究会・一部メンバーによる研究打ち合わせ会合を行った。ここでは、各個人の先行研究分析知見の共有化、海外調査の成果報告、論文草稿の相互批判等を行った。(3)海外作業として、調査対象国に一定期間滞在し図書館・資料室等において資料収集を行うと同時に、各国の研究者や政策実務家らとの意見交換を行なった。(4)日本政治学会でMPA、WPSA等をはじめとする国内外の学会でメンバーが研究報告を行った。

4. 研究成果

(飯田 文雄)

研究代表者として、研究全体のグローバル・シティー分析の理論的分析枠組み構築に関する研究、及び各国別研究としてアメリカの研究を行った。まずグローバル・シティー分析の理論的枠組み構築に関しては、サッセン、ヤングらの代表的論者を中心に、その近年の変化を含めた先行研究の多面的・総合的な分析を行った。その結果、(1)サッセンは、グローバル化要因として金融資本の世界的連携を重視する経済決定論の色彩が強く、それ故の意義と限界が指摘されつつある、(2)他方ヤングは、都市住区における現地人と外国人との対立緩和を目指す社会運動や組織形成という政治的要因を重視する点で、経済決定論の限界の克服の可能性を有している、

(3)その延長で近年、都市形成の決定因としての各都市固有のアイデンティティーに着目しつつ、多元的な文化的・政治的アイデンティティーを掲げグローバル化を進める諸都市の所在を指摘したD.ベルらの議論が、経済決定論モデルの新たな代替モデルとして有力化しつつある、等の重要な知見を得た。

次に、こうした理論的観点の踏まえ、アメリカの都市・地方におけるグローバル化の歴史と現状に関し、サッセンなどがグローバル・シティーの典型例としたニューヨークと、それ以外の地域を比較しつつ考察を行った。その結果、(1)ニューヨークでは近年、金融資本の世界的連携拡大とともに新たな外国人人口の増加とグローバル化の進行が見られ、この点でサッセン理論の一定の妥当性が確認出来る、(2)しかしながら、かかる近年のグローバル化過程では、ニューヨークの20世紀初頭以降の中で史的に準備された、世界資本主義の最先端としての開放的な都市アイデンティティーや、外国人に寛容な住区・言語・教育制度とそれを支える社会運動が重要な役割を果たしており、ここではサッセン的なグローバル化と、ヤングやベルらの述べるグローバル化が重層的に進行する過程が確認出来る、(3)更にアメリカでは、ニューヨーク以外のシカゴやサンフランシスコ等の都市や保守色の強い地方でも、目立った反グローバル化運動は従来確認されてこなかったが、こうした他国にはない特色が、今後の更なる移民増加や、他国からの排外主義の伝播等とともに変化するか否かに関しては、同様の特色が観察されるカナダ等との比較が今後の重要な研究課題として残されている、等の重要な知見を得た。

(辻 康夫)

カナダにおけるグローバル・シティー問題の現状について、グローバル化にともなう人口移動とこれによる多文化性の増大、これと連動した社会経済的格差の拡大および社会的排除の現象形態、およびこれらをめぐる言説の分析を行い、以下の知見を得た。

第一に、労働力移動の世界的な趨勢およびこれによる諸問題は、カナダにおいても見いだすことが可能である。一般にグローバル・シティーには先端的な技術者とともに、低賃金のサービス労働者が引きつけられることが指摘されるが、こうした趨勢はカナダの近年の移民政策にも見いだすことができる。すなわち高度な技能を持つ技術者の移民およびケア労働などのサービス労働者の移民が促進される傾向にある。経済的自立性をシティズンシップと連動させる傾向も強まりつつある。またこうした政策を正当化するために新自由主義的な言説が強まりを見せている。移民の大部分は、トロント、モントリオール、バンクーバーの三大都市に集中するが、近年では、ムスリム移民等をめぐる文化的衝突も頻度を増し、移民をめぐる社会統合に困難も生じるなど、一般的趨勢との符合が確認された。

第2に、カナダにおける展開を考えるに当たり、制度的および歴史的な慣性を考慮する必要が認識された。カナダは非熟練労働者の移民が開発を支えてきた歴史があり、しかも英国やオランダなどとは異なり、多文化主義政策が移民の統合に決定的に失敗したという認識は弱い。このため積極的移民政策や多文化主義政策について、依然として国民の支持が存在している。移民の受け入れは近年増加しており、いわゆる経済移民の割合が増加しているが、高度な専門家の比率は限定されている。また家族移民や難民を排除する主張自体は強くない。この点において、社会的排除や階層性の強化についての判断は現時点では困難であり、今後の推移が注視されるべきことを認識するに至った。

第3に、人口移動とそれに伴う文化的・社会的排除の問題を考えるにあたり、巨大都市に居住する海外からの移民のみを考察するのは不十分である。その一例が先住民の問題であり、平原諸州の人口数十万規模の中規模都市において深刻な問題が生じている。過去数十年において、地方の居留地から都市に移動する先住民が増加し、都市部には貧困・失業・犯罪などのアンダーラスの形成やゲットー化の危険が指摘されており、こうした集団を理論の射程に入れる必要が明らかになった。

第4に、多文化性をめぐるカナダの政治的言説に関しては、文化の保全や相互理解を中心的に論じられる傾向が強い。他方、社会経済的不平等やレイシズムの問題については、新移民や移民二世の統合の遅れという事実が指摘される一方で、これと従来の多文化主義をめぐる政策理念と理論的に接合が不十分であることが指摘される。この点は、カナダの議論が多分にケベック問題という実践的課題に影響されてきたこと、またテイラーやキムリッカのような文化中心の多文化主義の議論

が大きな影響力を持ってきたこととも結びついており、カナダの特殊性を示すとともに、将来に向けて理論的課題をはらむという知見を得た。

(宇野 重規)

フランスにおけるグローバル化と都市の関係を考えるにあたって喫緊の問題は EU 統合の行方である。ギリシア、イタリアから始まったソブリン危機は EU の前途に暗い影を投げかけており、フランスもまた国債格下げに脅かされている。とはいえ、ドイツと並びあくまで統一欧州を主導する立場にあるフランスとしては、ヨーロッパ化の流れを否定するわけにもいかない。このことは、歴史的に主権を重視するフランスの政治的伝統との緊張ともかかわって、きわめて複雑な政治的議論を引き起こしている。今回の調査によっても、左派がヨーロッパ化に積極的で、右派がフランスの主権にこだわるというような単純な図式がもはや妥当しないことがわかった。そこでは、グローバル化やリージョナル化の中で、いかにフランスの主体性を保持するかという国家戦略が問われているのであり、新たな政治的論争軸の萌芽が見られることが明らかにされた。

他方、国内的に見ると、パリなどの大都市やその郊外における移民問題がきわめて深刻な問題を引き起こしている。フランスの場合、とくにマグレブ三国と呼ばれるアフリカ北部の国々と歴史的に密接な関わりがあり、これらの国々からのアラブ系住民の大量の流入が続いている。彼らの多くが信じるイスラム教とフランス共和政の国是である世俗主義原則（ライシテ原則）とは、公立学校教育の場などでつねに緊張を抱えており、近年もモスク建設をめぐる摩擦が起きている。

従来、フランスの移民受け入れ政策の最大の特徴は、人々をそのエスニシティにかかわらず、あくまで一人の個人として扱うという普遍主義にあった。このようなフランスの普遍主義は、人々のエスニックな所属を公的に承認し、エスニック集団の役割を前提に社会統合をはかる多文化主義の流れとは異なる思想的原則に基づいている。今回行ったインタビュー調査や新たな研究動向から見ても、この普遍主義の原則を変更し、多文化主義に大きく舵を切るか、それともあくまで普遍主義の立場を保持するかが、現代フランスにおける最大の思想的課題の一つになっていることがわかった。

同様に、これまでフランスにおいて否定的な含意を込めて用いられてきた共同体主義（コミュニタリズム）についても、英米からの政治哲学的影響もあり、変化が見られる。具体的な都市政策においても、主導的立場にある研究者の間で、多様な社会集団の存在を活用するアメリカ型の都市政策の再評価の動きが見られることが明らかになった。これははたして、従来否定的に論じられてきたアメリカ型の政策の部分的な再評価なのか、それとも政府主導で統一的に都市を設計しようとするフランス的伝統からの根本的な政策転換であるかを含め、フランスにおけるグ

ローバル化と都市の行方を考える上でのもっとも中核的な論点であることがわかった。

(竊木 政彦)

(1) 最近のグローバルシティ・インデックス (A. T. Kearney Global Cities Index, 2012) によれば、ドイツ連邦共和国のランキング最高位はベルリンの 20 位、フランクフルトが 23 位、ミュンヘンが 31 位である。これはドイツ独自のグローバル化の相貌を示している。サッセンは、1980 年代後半の自由主義的改革によって国際的ネットワークとの接続関係を確立したニューヨーク・ロンドン・東京という三都市をグローバル・シティと命名したが、ドイツは、このようなグローバル・シティを形成するのではなく、それぞれの都市の特性を活かした形でグローバル化したのである。具体的には、ベルリンは文化と政治、フランクフルトはビジネス、ミュンヘンは人的資本の面でグローバル化した。巨大なグローバルシティをもたないドイツがグローバル競争において優位を保っているのは、EU 拡大の利益を受けやすいドイツのロケーションと、地域分散を補う情報技術のメリットを活かすことに成功したからである。

(2) 以上のドイツにおける都市とグローバル化の状況をふまえ、本研究において特に焦点を絞って研究したのは、グローバル化の進展に伴うドイツ都市の変容である。かつてサッセンはドイツに関する分析において、ベルリンがグローバル経済の周辺にあるとしながら、コンテンツ産業の中心として成長する可能性を論じた (Sassen, Ausgrabungen in der "Global City", in: Albert Scharenberg (Hrsg.), Berlin: Global City oder Konkursmasse? Eine Zwischenbilanz zehn Jahre nach dem Mauerfall, 2000.)。グローバル化はそれまでにないネットワークとの連結によって都市に新しい場を形成し、それまでのイメージでは捉えきれない新たな空間を創り出すが、マルティナ・レウの『都市の社会学』(2008) はそうした都市における空間の変容について新たな知見をもたらしている。同書でレウは、国際的イベントとグローバリズムの変動におけるベルリンとミュンヘンの都市空間の形成を解明した。

このような都市の変容は、グローバル化に対するドイツに特徴的な対応によるものと考えられる。グローバル化による新しい場の形成が新たな政治のダイナミズムの源泉となると評価したサッセンは、多国籍企業や金融市場、NGO に注目した。ドイツでは都市や地域に関する政策において、連邦政府、州政府、自治体などとならんで、環境 NGO の影響力が強い。ドイツの地域政策は、これら多様な団体やアソシエーションがパートナーシップをむすび、幅広い市民が参画しながら、形成される。例えば「社会都市」(Soziale Stadt) とよばれる政策は、地域に暮らす人びとの主体性の創出を政策評価の大きなポイントとしている。これらの調査から、ドイツの都市や地域はグローバル化の中で変容を余儀なくされているが、それはたんなる受け身の反応ではなく、地域に住む人びとの

主体性と、それを守るための政府やNGOのパートナーシップによる能動的な取り組みの結果であるという知見を得た。

(早川誠)

サッセンによりグローバル・シティの代表例の一つとされたロンドンをめぐる議論を中心に調査し、それと民主主義論との関連性を探った。ロンドン国際経済・金融の中心地であり、グローバル・シティの特徴とされる複雑さと多様性が最も顕著な都市である。

最近のグローバル・シティ論では、活発な国際経済・金融による都市中心部の発展に加えて、その中で生じる経済格差の問題、中心部と郊外の発展度合・発展形式の違いの問題等に注目が集まりつつある。具体的には、反イラク戦争デモやロンドン市内及び北部トッテナムでの反格差デモ等、社会的混乱の発生がこうした問題意識の背景にある。

本研究では、こうした動向に鑑み、次の3つの理論動向を検討した。第一に、市民権概念の再検討である。第二に、熟議民主主義論との関係である。第三に、複層的なガバナンス手法の展開である。

第一の市民権概念について、従来のグローバル化論では、国家に基礎づけられた市民権概念が、グローバル化によって流動的で複層的なものになると主張されてきた。しかし、グローバル・シティ論から派生した議論では、たとえばグローバルな市民社会における市民権はいまだ有効ではなく、むしろ断片的、散発的に各地で生じた目的や意味の異なる事象の集合にすぎないとの主張が見られる。また、EUレベルでの市民権も、国家レベルでの市民権ほどには確立されていないとされる。これは、グローバル・シティを論ずる際に、関連する国家レベルの政府、自治体レベルの政府、市民団体の統治など、各レベルでの具体的な統治プロセスが検討されていることによる。したがって、グローバル・シティの発展と市民権の変化を論ずるには、政府間関係の実際のあり方や権限分配・自治体間連携のあり方を、市民の権利保護のための法制度的な側面も含めて把握する必要があるとの知見を得た。

第二の熟議民主主義論との関係について、以前からロンドンなどイギリスの都市では、民族的多様性が非常に高く、多文化主義の中でも熟議による政治的コミュニケーションが特に重要であるとの指摘がなされてきた。しかし、グローバル・シティ研究によれば、多様性が熟議の幅を広げるというよりも、格差の拡大によってゲーティド・コミュニティに典型的に見られるように住民の非政治化が生じており、また地域フォーラムの実践においてさえ参加者の政治化のレベルに格差が生じていると論じられている。したがって、熟議を展開させるための何らかの仕掛けが必要となる。これについては、2000年代ロンドンのリビングストン市政などのケース・スタディによって、政治的リーダーシップの必要性が明らかになっている。

第三の複層的なガバナンス手法の展開については、自治体間のネットワークや権力資

源、経済資源の分配をどのように行っていくかが重要、という視点が確立されつつある。特にロンドン周辺に関しては、郊外地域が相互にあるいはロンドン中枢と、中央政府の権限・財源の分配をめぐる争う状況も生じており、その中で要求主体としての各種地域の多様化と調整機関としての中央政府への集権化が同時進行するという複雑な状況にある。この点に関しては、グローバル・シティ論と都市計画論・都市政策論が密接な関連の中で論じられるようになってきており、学際的議論の必要性が明確となっている。

(渋谷 謙次郎)

ロシアにおけるグローバル・シティの形成について、とりわけソ連解体後の大都市モスクワの機能の人口動態の変化、それに伴う新たな民族的矛盾や社会的排除についての分析を行い、以下の知見を得た。

第一に、ソ連解体後のモスクワでは、政治的、経済的、社会的混乱もあいまって、ソ連時代のようなパスポート(国内旅券)制度を通じた住民コントロールが実質的に機能しなくなり、当局も十分に把握できないほど、住民の出入りが激しくなった。そして治安の悪化と経済格差の拡大に伴って、とりわけロシア人の不満の矛先は、反ユダヤ主義などを別にすれば、モスクワに居住する非ロシア系諸民族の住民、とりわけ旧ソ連邦内のコーカサス系やその他のムスリム系住民に向かうこととなった。そうした住民がソ連解体に前後して職を求め、商業や出稼ぎのためにモスクワに急激に流入し始めたのは事実であるが、そうした動態がさらに、「ロシア人のためのロシア」などのスローガンを掲げる民族主義や極右勢力を刺激することとなり、以後、人権団体の年次報告書等にみられるように、モスクワの市場などでコーカサス系住民に対する襲撃事件などが、1990年代に増加していったことが判明した。

第二に、以上の状況に追い打ちをかけて行ったのが、二次にわたるチェチェン戦争であった。難民化したチェチェン人や周辺の諸民族住民が親族や友人のつてなどを頼って、インフォーマルな形で、モスクワに流入した。第一次チェチェン戦争では、メディアや世論にもチェチェン戦争に批判的な論調も目立ったが、プーチン政権時代の第二次チェチェン戦争の前触れとなったモスクワのアパート連続爆破事件やその後のチェチェンがらみとされるテロ事件によって、モスクワにおける反チェチェン、反コーカサス感情は悪化の一途を辿った。メディアにおいても、犯罪やマフィア、テロリストとチェチェン人などのコーカサス系住民とを重ね合わせる論調も横行した。かくして、ソ連時代晩期に高揚した諸民族の自決や自治の運動に加えて、ロシアでは、多数派のロシア人の防衛意識や危機意識と相関する異民族に対するレイシズムが際立っていくことが観察できる。

第三に、プーチン政権の下で石油や天然資源の輸出に支えられて、モスクワは経済的にも活況を呈し、一躍バブル状態となった。高層建築のラッシュなどが始まり、新たに建設

現場などでの出稼ぎのため、中央アジア諸国からも「外国人労働者」が新たに流入した。モスクワは、世界有数の物価高のグローバル・シティーとなると同時に、そこでのエスニックな階層性や分業もまた顕著になった。

第四に、リーマンショックなどのグローバル経済の影響がロシア全体とりわけ経済の中心地モスクワにも波及し、それまでのような契機の高揚は失速し、新たな社会的・経済的不満が政権のみならず、排外主義や民族主義に転化する傾向を見せてきた。そこで、政権側（メドヴェージェフから現在のプーチン政権にかけて）は、移民政策やある種の多文化政策の舵取りをせまられてきたが、事態がまだ流動的であり、以上得られた知見をもとに、政策の実証的分析が今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計14件)

1. 飯田文雄「書評・政治理論：対象 トマス・ボグゲ／立岩真也監訳『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか：世界的貧困と人権』生活書院、2010年；伊藤恭彦『貧困の放置は罪なのか：グローバルな正義とコスモポリタニズム』人文書院、2010年」、日本政治学会編『年報政治学 2012-I』、査読無、2011年、291-293頁
2. 辻康夫「多文化主義をめぐる論争と展望：カナダを中心に」、日本移民学会編『移民研究と多文化共生』お茶の水書房、査読有、2011年、38-56頁
3. 宇野重規「労働と格差の政治哲学」、『社会科学研究』、査読無、第62巻、第3・4号、2011年、153-172頁
4. 渋谷謙次郎「ルカーチとパシュカーニス：物象化世界における哲学と法学」『早稲田法学』第87巻、第2号、査読無、2012年、301-323頁
5. 渋谷謙次郎「書評：塩川伸明『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦—冷戦後の国際政治—』」、『ユーラシア研究』、査読無、45号、2011年、68-69頁
6. 飯田文雄「現代政治思想と格差社会」、『神戸大学最前線—研究・教育・産学官民連携』、査読無、Vol. 13、2010年、18頁
7. 辻康夫「宗教的なるものと社会的つながり」、宇野重規編『政治の発見：第4巻』風行社、査読無、2010年、217-243頁
8. 辻康夫「チャールズ・テイラー『自我の源泉』」、『週間読書人』、査読無、2867号、2010年、4頁
9. 辻康夫「先住民をめぐる政治の重層性について」、北海道大学アイヌ・先住民研究センター編『アイヌ研究の現在と未来』、北海道大学出版会、査読無、2010年、188-192頁
10. 鍋木政彦「ディルタイと和辻哲郎—精神科学と国民国家」、『ディルタイ研究』、査読無、第21号、2010年、5-19頁
11. 鍋木政彦「ティリッヒとカッシーラー—宗教の臨界をめぐる—」、『日本の神学』、査

読有、第49号、2010年、114-132頁

12. 飯田文雄「現代規範的民主主義理論と民主化理論の間」、『神戸法学年報』、査読無、第25号、2009年、1-36頁

13. 辻康夫「西洋における宗教生活のゆくえ」、『北大法学論集』、査読無、第60巻第2号、2009年、719-740頁

14. 早川誠、「熟議デモクラシーとグローバル化の諸側面」、『思想』、査読無、1020号、2009年第4号、250-267頁

[学会発表] (計16件)

1. Fumio Iida, "Is Japanese Basic Income Possible?" Chaire Hoover Seminar, 2012.2.21, Louvain Catholic University, Belgium

2. 飯田文雄、「日本型ベーシック・インカム：その可能性?」、日仏会館フランス国立日本研究センター一般公開講演会『危機の時代におけるベーシック・インカム』、2012年1月28日、日仏会館

3. Fumio Iida, "Can Exit Right Really Save Internal Minorities?", 2011 Annual Meeting, 2011.9.2, American Political Science Association, Seattle, USA

4. Fumio Iida, "Towards a Liberal Theory of Returnees," 2011 Annual Meeting, 2011.4.22, Western Political Science Association, San Antonio, USA

5. 辻康夫「多文化主義をめぐる論争と展望」北海道大学・政治研究会、2011年12月15日、北海道大学

6. 鍋木政彦「Kultur 概念編成の一断面—西文化=グローバル化に対峙する「生の哲学」」、日文研共同研究会「東アジア近現代における知的交流—概念編成を中心に」、2011年9月17日、国際日本文化研究センター

7. 宇野重規「「政治的なるもの」と政治学の行方」、日本政治学会、2011年10月8日、岡山大学

8. 飯田文雄「短期滞在者の権利理論は可能か?」、日本政治学会、2010年10月10日、中京大学名古屋キャンパス

9. 辻康夫「市民社会における宗教の位置づけ」、日本政治学会分科会D7、2010年10月10日、中京大学

10. 辻康夫「コメント」(コメンテーター) 日本政治学会 分科会B9「多文化主義の新展開」2010年10月10日、中京大学

11. TSUJI, Yasuo, 'Ainu and Ainu Studies in Japan', 2010.9.15, University of Saskatchewan, Department of Native Studies

12. 辻康夫「宗教的なるものと公共性・公共圏」、韓日政治思想学会、2010年7月2日、淑明女子大学校(韓国・ソウル)

13. 辻康夫「コメント」(コメンテーター) 政治思想学会 シンポジウムI「市場イメージの再検討」、2010年5月22日、東京大学

14. Fumio Iida, "Towards a Liberal Theory of Returns", 2009 Annual Meeting, 2009.9.6, American Political Science Association, Toronto, Canada

15. 鑄木政彦「ディルタイと和辻-文化史の中の宗教」ディルタイ協会、2009年12月12日、家の光会館
16. 鑄木政彦「ティリッヒとカッシーラー-宗教の臨界をめぐる」日本基督教学会、2009年8月28日、北海学園大学

〔図書〕(計22件)

1. Terrell Carver, Shin Chiba, Reiji Matsumoto, James Martin, Bob Jessop, Fumio Iida & Atsushi Sugita "The East/West Perspective and Civil Society: Making Visible Similarities and Differences," Terrell Carver and Jens Bartelson (eds.), *Globality, Democracy and Civil Society*, Routledge, 2011, pp. 24-30.
2. Fumio Iida "The 'Postwar Enlightenment' Project: Masao Maruyama and Liberal Civil Society," Terrell Carver and Jens Bartelson (eds.), *Globality, Democracy and Civil Society*, Routledge, 2011, pp. 46-63.
3. 鑄木政彦「<知の加工>と<教養>-和辻哲郎とデューイにおけるヘーゲル哲学の加工」、松永・施・吉岡(編)『「知の加工学」事始め-受容し、加工し、発信する日本の技法』, 新宿書房, 2011年, 88-106頁
4. 宇野重規「<私>時代の教育と政治」、宇野重規・井上彰・山崎望編『実践する政治哲学』, ナカニシヤ出版, 2012年3月, 35-61頁
5. 宇野重規「再帰性とデモクラシー: もう一つの起源」、宇野重規・田村哲樹・山崎望『デモクラシーの擁護: 再帰化する現代社会で』, ナカニシヤ出版, 2011年12月, 211-267頁
6. 宇野重規「フランスにおける「政治」と「知」-科学・学校・知識の共和国」、筒井清忠編『政治的リーダーと文化』, 千倉書房, 2011年6月, 233-249頁
7. 早川誠 押村高・中山俊宏編著『世界政治叢書10 世界政治を読み解く』, ミネルヴァ書房, 2011年, 33-50頁
8. 渋谷謙次郎「ソ連の言語政策: その歩みと特徴」、砂野幸稔編『多言語主義再考: 多言語状況の比較研究』三元社, 2012年, 194-214頁
9. 山田隆夫・渋谷謙次郎「言語権の視点からみた危機言語問題」、パトリック=ハインリッヒ・下地理則編『琉球諸語記録保存の基礎』, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2011年, 42-66頁
10. 飯田文雄『ポスト福祉国家の時代における共生社会の可能性とベーシック・インカム論』, 全労済協会, 2010年, 総頁数82頁
11. 宇野重規「人権と保守主義」、市野川容孝編『講座人権論の再定位1 人権の再問』, 法律文化社, 2010年, 158-176頁
12. 宇野重規「政治が社会的紐帯を語る時」、宇野重規編『政治の発見4 つながる: 社会的紐帯と政治学』, 風行社, 2010年, 269-296頁

13. 宇野重規「トクヴィルとネオ・トクヴィリアン」、三浦信孝編『自由主義の討議空間: フランス・リベラリズムの系譜』, 勁草書房, 2010年, 205-235頁
14. 宇野重規『<私>時代のデモクラシー』, 岩波書店, 2010年, 全204頁
15. 早川誠 宇野重規編著『政治の発見4 つながる-社会的紐帯と政治学』, 風行社, 2010年, 155-186頁
16. 早川誠, 鈴木隆史・早川誠編『地域政治・行政とモラル-市民参加を通じての日本の実践から』, 成文堂, 2010年, 3-15頁
17. 飯田文雄・辻康夫・早川誠(訳) R. A. ダール『政治的平等とは何か』法政大学出版局, 2009年, 飯田担当分 ix-xiv, 85-166頁
18. 鑄木政彦「個・全体・<型>-ジンメルとカッシーラーを手がかりに」関口正司(編)『政治における「型」の研究』風行社, 2009年, 71-98頁
19. 宇野重規「平等と自由の相乗/相克」、齋藤純一編『自由への問い1 社会統合-自由の相互承認に向けて』, 岩波書店, 2009年, 51-74頁
20. 宇野重規「トクヴィルと政治哲学の再生-大西洋両岸におけるトクヴィル」、松本礼二・三浦信孝編『トクヴィルとデモクラシーの現在』, 東京大学出版会, 2009年, 370-385頁
21. 宇野重規「釜石市長としての鈴木東民」、玄田有史・中村尚史編『希望学[2] 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』, 東京大学出版会, 2009年, 109-141頁
22. 宇野重規「社会科学において希望を語る」とは、玄田有史・宇野重規編『希望学[1] 希望を語る 社会科学の新たな地平へ』, 東京大学出版会, 2009年, 267-291頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- ・飯田 文雄 (IIDA FUMIO)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号: 70184356

(2) 研究分担者

- ・辻 康夫 (TSUJI YASUO)
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号: 20197685
- ・宇野 重規 (UNO SHIGEKI)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号: 00292657
- ・鑄木 政彦 (KABURAGI MASAKHIKO)
九州大学・比較社会文化研究院・教授
研究者番号: 80336057
- ・早川 誠 (HAYAKAWA MAKOTO)
立正大学・法学部・教授
研究者番号: 80329010
- ・渋谷 謙次郎 (SHIBUYA KENJIRO)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号: 50346277